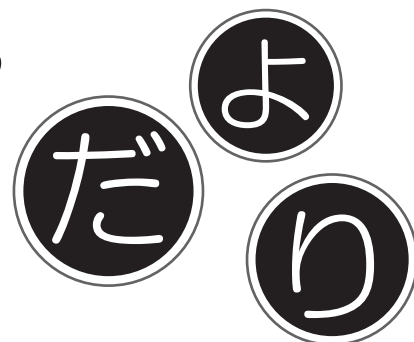




MATSUE CITY COUNCIL
NEWS LETTER

市議会



まちあるきで発見・創造

毎年4月7日に行われる

あお ぶし がき しん じ

青柴垣神事(美保関町)

発行・松江市議会 編集・議会広報等特別委員会

【写真上】^{とうや}当屋は一年間の精進潔斎の後、祭礼前日から美保神社の^{かくれでん}隠殿にこもって断食、神がかった状態で当屋行事にのぞむ

【写真左下】^{きさら}偏木と呼ばれる地元男子小学生4人がトーマーを開始(祭初めのお触れを告げながら町内を練り歩く)

【写真右下】青柴垣を飾った御船のなかでは、国譲り神話に因んだ秘儀が執り行われる

2月定例会

平成25年2月22日～3月18日

予算総額約1,795億円の 平成25年度予算及び条例等を審議

2月定例会では条例案件27件のほか、予算案件等合計103件を審議し、すべて原案可決、同意、承認しました。

平成24年度補正予算案では、国の緊急経済対策として、総額25億円余りの予算が前倒しで計上されました。このことにより、速やかに事業を実施するため、3月から事業発注がなされています。

また、平成25年度予算総額約1,795億円（一般会計約968億円、特別会計約447億円、企業会計約380億円）について、予算特別委員会（議長を除く議員全員）で総括質疑の後、分科会（総務・教育民生・経済・建設環境の各常任委員会が分科会）において審査しました。各分科会では活発な質疑、意見が交わされました。予算特別委員会での総括質疑について、主なものを報告します。

予算特別委員会総括質疑

扶助費が平成24年度は5.2%、10億円余り増加している。今後の推移について伺う。

▶**回答** 私立保育所運営費、生活保護費、障がい者に係る介護給付費及び訓練等給付費、子ども医療費助成などが増加している。平成26年度から平成28年度まで、毎年1.7%～2.2%の増加が見込まれる。

電源立地地域対策交付金の使途について伺う。

▶**回答** 防災道路と位置づけている市道の新設改良、自治会町内会に対する補助金、新規学卒者を雇用した企業への雇用奨励金、高齢者の路線バス乗車運賃割引などに充当している。

骨格予算である平成25年度一般会計当初予算に政策的経費が加わると、総額はどの程度になるか。

▶**回答** 今後国から9億円程度交付されると見込まれる「地域の元氣臨時交付金」を活用した緊急経済対策に対応した事業や政策的経費を盛り込んだ予算になれば増額となり、総額は977億円を超える予算になる見込み。

起債(借金)の見通しは。

▶**回答** いわゆる赤字地方債と言われる臨時財政対策債の発行は、今後の執行状況を見ながら考えたい。中期財政見通しに基づき、実質公債費比率(※1)を平成28年度で15.7%、将来負担比率(※2)を平成28年度で159.4%へ引き下げ、地方債残高を平成34年度末には1,000億円となるよう取り組みたい。

県営事業負担金を廃止するなど抜本的な見直しを県に要望しては。

▶**回答** 不透明な事務費や維持管理費に対する負担金は解消されている。建設負担金については現在も負担している。今後地方分権、地域主権を推進していく観点からは、国、県事業はそれぞれが賅うのが当然と考える。

※1 実質公債費比率：実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標。前3年度の平均値を使用。

※2 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模の何倍あるかを示している。

市政のここが聞きたい 17人の議員が質問

2月定例会 一般質問

2月定例会では、2月27日から3月1日までの3日間にわたり一般質問を行いました。

質問をした議員本人が通告した項目の中から一つ選び、要旨をまとめたものを掲載しています。



でがわ しゅうじ
出川 修治 (松政クラブ)

- ・ 政権交代とアベノミクスについて
- ・ 安心安全なまちづくりについて
- ・ 品格ある県都づくりの中味について

質問 品格ある県都づくりの中身を伺う

これまで幾つかの日本一を冠した施策の実行をうたってこられたが、抽象的な目標理念であれば言葉遊びで終わってしまう。具体の段取りの説明や施策の裏付けがあってこそ感動と協力が得られると思うが、実際に達成するための段取りについて伺う。

回答 日本一を掲げた取り組みが品格を高める

リサイクル都市日本一では分別収集、レジ袋の有料化を行い、ごみの減量化を図った。子育て環境日本一では保育料の大幅軽減、医療費の無料化、保育施設の整備など全国3位という高い評価をいただいた。教育力日本一では全小中学校で小中一貫教育を実現した。今回新たに健康寿命日本一を掲げ病気の予防、がんセンター設置などに取り組む。こうした日本一を掲げた取り組みが、住みやすさ日本一へとつながり、松江の品格を高めていくことになる。



たてわき みちや
立脇 通也 (松政クラブ)

- ・ 選挙後の松江市政が目指す方向について
- ・ 水道事業について
- ・ ガス事業について

質問 地域分権と職員の資質向上と組織力強化の考えを伺う

道州制、地域連携などを見通した地域分権の検討を進めること、そのことにより市職員にも将来の展望を持たせ、また考えさせることによる資質の向上と、組織力の強化につなげていくことが求められるが、市長の見解を伺う。

道州制の大切さを職員にも理解してもら

回答 うよう努力したい

道州制基本法案を国会に提出する意向を総務大臣が示している。中海・宍道湖・大山圏域市長会で連携し、今後のビジョンづくりに結び付けたい。そして市の職員の意識をさらに高めていく必要があり、各種団体との連携のためのコーディネート力、柔軟な発想力を身につけ、中核市、道州制の大切さを十分職員に対しても理解してもらうよう努力したい。



いしくら のりふみ
石倉 徳章 (真政クラブ)

- ・ 新松江市長2期8年間の任期を終えるに当たっての所見
- ・ 次期政権担当意欲の中での考え
- ・ 第二次安倍政権についての感想
- ・ 25年度予算について
- ・ 今後のまちづくり計画について
- ・ 学校でのいじめ、暴力問題、スポーツ界での暴力を伴う指導への所見

質問 無計画な市街地拡大縮小は避けるべき

市街地の空洞化、周辺部の人口減少等難問山積だが、拠点連携型の都市づくりへの意気込みが必要。人口減少や高齢者世帯の増加が問題ではなく、社会の流れに適應する知恵や計画が必要と考える。線引き制度は乱開発防止、優良農地保全、風格ある都市景観形成等の目的がある。慎重に検討すべきである。

回答 持続可能なまちづくりを実施したい

中心市街地の活性化、地域拠点の形成と中間拠点の必要性を考えている。それらを公共交通で結び連携を強化していきたい。宍道湖・中海・大山圏域等広域都市圏の取り組み、民間活力の活用等により産業振興と中心市街地の活性化対策、定住対策、雇用創出、観光振興による交流人口の拡大策を合わせて進めていきたい。線引き制度廃止問題は各種方面から検討を加え、25年度末までに結論を出したい。



しの はら さかえ
篠原 栄 (公明クラブ)

- ・ 市長選に臨むに当たり
- ・ 市長所信表明より
- ・ 国・市の補正予算から
- ・ 25年度予算等から

質問 生活扶助費基準見直しの影響が出ないように

生活扶助費の見直しが予定されており、8月からと聞いている。2月5日の閣僚懇談会でも、基準見直しで他制度に影響が出ないようにとあったところであるが、松江市としてどのような対応をされるか。また、影響が及ぶ範囲はどうか。

できるだけ市民に影響が及ばないように

回答 対応

25年度に影響を受けるものは、保育料等の減免や就学援助制度等、38項目に影響が及ぶとされている。市としては今後、国、県の説明を受け、影響を把握したうえで、とにかくできるだけ市民に影響が及ばないよう対応する。



もりもと ひでとし
森本 秀歳 (市民クラブ)

- ・市長の市政運営4年間の総括
- ・支所・公民館のあり方
- ・「人」をつくり・育てるまちづくり
- ・地方交付税と地方公務員賃金削減
- ・投票率向上への取り組み
- ・ものづくりアクションプラン
- ・校庭芝生化
- ・学校図書館活用教育

尾道松江線開通をにらんだ企業誘致の考えを問う

尾道松江線全線開通をにらんだ企業誘致の考えはどうか。また、中海干拓暫定ため池跡地の活用策の考えはあるのか。

回答 県と連携を取りながら努力していく

山陽方面で企業誘致活動を行ったところ、尾道松江線の開通により、時間距離ともに短縮されることから、非常に身近に感じられたとのことで、まずは視察に伺いたい旨の話をいただいた。

暫定ため池跡地は、東出雲ICも近く、大規模な企業立地案件への対応が可能である。しまね農業振興公社が所有していることから、今後、島根県とも連携を取りながら、企業誘致を目指し努力していく。



いづか ていこ
飯塚 悌子 (共産党議員団)

- ・安倍内閣の社会保障制度見直しについて
- ・子育て支援の拡充について
- ・国保行政について
- ・その他

質問 子どもの医療費無料制度の拡大を

松江市でも就学援助制度利用が増加していること、年少扶養控除の廃止などで子育て世帯の所得の低下が続いている。子どもの医療費無料制度は親の経済的事情に左右されることなく安心して医療が受けられること、早期受診で重症化を防ぎ、何より子育てを励ますものであることから無料化の意義は大きい。日本一子どもが安心して生み育てられる環境を掲げる市長に中学校卒業までの無料化を求める。

回答 財政負担も考慮し総合的に検討する

平成20年から段階的に小学校6年生まで無料化対象を拡大し、平成25年度は当初予算で8億3,200万円を計上している。今後の無料制度のあり方については財政的負担も考慮しながら、総合的に検討していきたい。中学3年生までを対象とした場合、追加費用は1億1,900万円必要と見込んでいる。



みしま すずむ
三島 進 (松政クラブ)

- ・地域拠点の完成度を伺う
- ・線引き制度廃止について
- ・F補助金にかかわる東出雲町地域での補助金について
- ・総合運動公園について
- ・がん専門病院について

質問 線引き制度の見直しが議論されないのは都市計画審議会の怠慢では

制度を白紙に戻し島根県のマスタープランの改定にあわせ松江市の意見が反映できるよう陳情を採択した。平成24年度末に、だんだん道路が開通することは数年前から分かっていたにもかかわらず、島根県都市計画審議会にはこの8年間議題にも上らず議論がされていないのは、県、市の都市計画審議会の怠慢ではないか。市長も委員だが所見を伺う。

回答 建議をいただくなど要請したい

線引き制度については庁内にプロジェクトチームを組んでおり慎重に検討したい。審議会については事務局案件以外にも都市計画についてなどの建議をすることも含まれている。私も大変申し訳ないと思っており、今後は都市計画審議会から建議をいただくなど要請していきたい。



もりわき はやと
森脇 勇人 (松政クラブ)

- ・自治集会所になった地域の公民館活動について
- ・廃止された投票所の影響について
- ・地域医療について
- ・ガソリンスタンドの廃業による影響について
- ・中海の振興策について
- ・牡丹栽培の振興について

質問 中海での水上スポーツと漁業振興は

中海の水上を利用したスポーツ振興策として、中海アクススポーツ公園整備などの提案もあり、レガッタやカヌー、水泳競技など事業支援も必要と思う。あわせて水産振興について、貯木場の利用状況と今後の利用計画を伺う。

回答 地域の皆さんの活動を支援したい

松江市では美保関中学校にボート、艇庫、棧橋、本庄小学校には水辺の楽校も整備した。地域の皆さんが実施される教室、大会など開催されれば支援していきたい。貯木場跡では、漁業者によりアサリやサルボウガイの養殖施設が設置され、利用されている。現在利用されており、廃止後の利用計画については検討されていない。貯木場周辺でのスポーツ施設等の計画を進めるには島根県の理解が必要。



はたお こうせい
畑尾 幸生 (市民クラブ)

- ・中小企業振興基本条例(仮称)について
- ・救急医療体制について
- ・体罰の根絶について
- ・高次脳機能障害について

質問 条例の制定により中小企業の振興を

中小企業家同友会では中小企業振興条例の制定について議論されている。全国的にも、県、政令市、一般市において制定している自治体がある。条例の制定について取り組んでいただきたい。

回答 条例化について今後検討していく

お仕着せ、理念先行型の条例でなく、やる気のある企業の引き上げ、レベルアップにつながり、全体の機運がよしやろうという話になってくるような条例をつくっていかねばならない。今後とも中小企業家同友会の勉強会に参加するとともに、意見交換をさせていただきます。



かつら よしお
桂 善夫 (公明クラブ)

- ・教育問題
- ・環境問題
- ・住宅問題
- ・エネルギー問題
- ・観光振興
- ・交通インフラ

質問 中国の大気汚染PM2.5の対策は

PM2.5は直径2.5マイクロメートル以下の微小粒子状物質である。環境基準以上のものを吸い込んだ場合の健康被害のリスクと発生時の市民への周知方法について伺う。

回答 防災メール、マール等で市民に周知

中国の大気汚染のPM2.5は髪の毛の太さの約30分の1で、粒径が小さいために肺に入ると、肺がんや呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響も懸念される。防災安全課の防災メール、マールの屋内告知端末お知らせ君や防災無線などによる周知のほか、幼稚園、保育所、小中学校などに連絡し、屋内活動に変更するなどの体制を整える。



さいとう きくいち
斎藤 菊市 (友愛クラブ)

- ・市長の所信表明
- ・観光振興施策
- ・原子力問題など
- ・自治体監査制度

質問 監査制度の抜本改革検討をどう思うか

総務省において自治体監査制度の抜本改革が検討されている。複雑な公会計処理の不正を見抜くことには高度な専門性と機関の独立性が求められる。委員選任のあり方など、制度改革への考えを伺いたい。

回答 積極的に意見を申し上げたい

昔からの監査制度がうまく機能していないことから、制度改革し外部監査制度が導入されてきた。複雑な地方公共団体の組織や会計問題がよく理解できないのではないかと、監査を受ける立場の首長が委員を任命することで良いのか、また議会選出委員をどうするか等の問題点がある。総務省のスケジュールでは本年中に具体案をまとめるようなので、機会があれば積極的に意見を申し上げていきたいし、議会の皆様のいろいろな意見統一などもぜひお願いしたい。



かたよせ なおゆき
片寄 直行 (共産党議員団)

- ・原発問題と地域防災計画
- ・人権施策推進基本方針の改定
- ・公営住宅問題
- ・水道問題

質問 水道料金の値上げストップを

2013年度の水道料金は据え置くべきではないか。住民の福祉の向上、災害時の危機管理など、水道事業が独立採算では推し量れない、営利対象とすべきではない部分があると思うが、この部分については一般会計から繰り入れをすべきではないか。

回答 2013年度、水道料金を据え置く

平成25年度の料金は据え置きさせていただきたい。今の社会常識から言うと、防災関係についても企業が原則負担をする。料金に転嫁していく。水道も独立採算という考え方をとっている必要経費として考えていく必要がある。一般会計からの繰り入れは原則行うべきではないだろうと思う。




もりわき としのぶ (松政クラブ)
森脇 敏信
 ・公共交通体系の充実について

質問 コミュニティバスの運用状況とデマンド型試行運転の状況を伺う

コミュニティバス運行は、1便あたり2名未満の場合は見直しを行うこととなっているが、基準の運用状況と秋鹿地区におけるデマンド型試行運行の利用状況を伺う。

回答 利用者減の地域の見直しは行っている
 デマンド型は利用者が増加

1便あたりの利用者が2名未満であった場合は減便や曜日別運行、路線の縮小などの見直しを行っている。デマンド型運行については、当初は利用方法の違いから利用者が減少したが、現在は増加してきており、地域に浸透している。今後については地元と協議していきたい。



の の うち まこと (松政クラブ)
野々内 誠
 ・竹島の領土問題について
 ・障がい者福祉について
 ・市営バスの東出雲地域への乗り入れについて
 ・産業観光について

質問 本市の優れた産業資源を生かした観光を拡大する考えはないか

長い歴史をもつ産業資源や文化的に優れた産業施設があるが、広域的にさらにPRを行い、産業資源をめぐる定期コースの観光を計画してはどうか。さらに、産業観光は製品の再発見にも通じ、消費につながるいい機会と考えるが、拡大する考えはないか。

回答 まちあるき観光としても産業観光を歩く
 コースに取り入れる検討をしたい

産業観光は単に見るだけではなく、現地を歩いたり産品を食べるなどといった楽しみが倍加するものである。商品作成ができないか、エージェント等とも協議していきたい。まちあるき観光からも取り入れることを考えてみたい。また、東出雲町の特徴を生かした観光振興もやっていきたいと思っている。


か も と いちろう (公明クラブ)
加本 市郎
 ・農業問題

質問 農業後継者の育成をどう考えるか

農業後継者を育成することが、耕作放棄地の発生防止につながると思うが、後継者育成についての考えを伺う。

回答 幅広く市民が土に親しむところから

農業の6次産業化やUターン者、中高年者など幅広い方に、まずは土に親しんでもらうことから始め、農業に興味を持ってもらい、次に一歩進んで技術を習得し、さらに経営にまで高めていきたい。農山漁村地域活性化基本条例を基に、本年6月から揖屋干拓で「だんだん営農塾」を開講する計画で、農業後継者育成につながればと思う。



かわしま みつまさ (真政クラブ)
川島 光雅
 ・補正予算について
 ・公務員給与について
 ・政務活動費について
 ・宍道湖漁業のシジミの不漁について
 ・公民館と支所機能との複合施設の建設について

質問 基金や合併債を活用し要望に応えよ

これは、宍道町時代に文化活動の拠点と町の活性化のために文化施設等整備基金4億5,800万円と用地取得された計画である。実現への期待は高まっているが、施設の面積要件などは基金を活用して要望に応えるべきだと思う。また合併特例債を活用すれば持ち出しも少なく有効な施設建設ができると思うが、いかが考えるか。

回答 大会議室の面積については今後意見を聞きより良い案にしたい

大会議室の面積が狭隘であるとの意見が最も多い。素案なので今後さまざまな意見を聞き、より良い案にしたい。また、合併特例債の活用は有効な財源であるが、今後の交付税制度が不透明な状況から慎重に対処したい。基金の活用については用地取得費も含めて原則公民館部分に活用したいが、不足額や支所部分については合併特例債を予定している。



きたに まい
貴谷 麻以 (真政クラブ)

- ・大規模開発とまちづくり構想
- ・市民活動補助金の公平化について
- ・若年者・女性研修の調査・成果について大学と連携しては
- ・市内の男女共同参画体制について
- ・保育園、幼稚園、児童クラブの今後
- ・高齢者福祉施設の見通しと整備計画
- ・今後の交通網整備計画について

質問 大規模開発とまちづくり構想、品格ある都市との整合性は

人口減少社会における松江市の大規模開発の見通しと、大規模格安小売店進出の影響について伺う。まちづくり構想、品格ある都市との整合性は。

回答 小泉八雲の見た日本の面影を受けとめ新しいものを追求する都市を

橋南の大規模小売店舗の影響は、商工会議所の調査では、地元スーパーなど売り上げ減少につながっていると聞いている。橋北地区における大規模小売店舗の具体的な情報は把握していない。今後、大規模開発が計画される可能性はある。

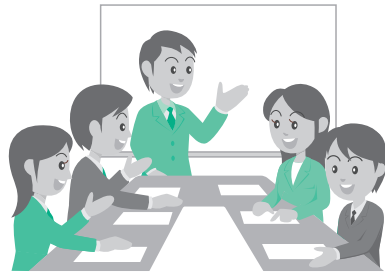
松江は小泉八雲の見た古いものをきちっと受けとめ、その上で新しいものを追求していくという松江らしさにさらにみがきをかけていくことが品格ある都市と考える。

議会から政策提言を

松江市議会では、松江市議会基本条例の本旨に則り、議員自らが政策提言及び政策条例の策定を行うことを目的として、昨年9月に各会派より選出された11人の議員をもって構成する政策条例研究会を設置しました。

政策条例研究会では、これまで7回にわたり調査研究を行い、各委員より提案された9つの市政の課題、研究テーマをもとに協議、検討した結果、本年2月に、自転車の安全な利用促進に関する条例の策定にむけて、今後研究を進めていくことを決定しました。

なお、改選後の市議会においても、引き続き条例の策定に向け、調査研究に取り組んでいくことになります。



線引き制度の見直しを求める請願・陳情を採択

2月定例会において「市街化区域と市街化調整区域を定めた松江市の線引き制度を廃止することについて」など線引き制度の見直しを求める請願・陳情8件を採択しました。

請願・陳情を審査したまちづくり対策特別委員会では、慎重に審議する問題であり、今結論を出すのは拙速、継続して審査すべきであるなどの意見がありましたが、採決の結果、採択するものと決しました。

また、まちづくり対策特別委員会の意見として、「平成27年度に予定されている島根県の都市計画区域マスタープランの改定に際し、松江市の意見を反映させるため、松江市が進めてきた中心市街地活性化や、コンパクトシティなどの取り組み、また線引き制度の中で行ってきた市街化調整区域緩和制度などの規制緩和の取り組み、そして都市計画税の問題などについての整合性を取りながら、土地利用のランドデザインに関する松江市としての基本的な考え方を速やかに取りまとめられたい」とありました。

委員意見

採択とすべき

- 様々な問題がある中で、議会としては市民の切実な思いを汲み取り、市政に反映させることが第一ではないかと思う。
- この線引き制度は新産業都市建設法から始まったもので、現在は産業構造も変わっているし、これを契機に執行部でももう少し考えていただきたい。

閉会中の継続審査とすべき

- 線引き制度を廃止、あるいは存続するということについては、都市づくり、まちづくり、地域づくりに関連する非常に大きな問題であり、慎重に物事を進めなければならないと思っている。
- 秩序あるまちづくりを今後も継続的に進めていく上では、開発だけでなく、都市計画税の問題など様々な問題が非常に多く絡み合っている。そういう中では我々議員も、責任を持った判断をしなければならない。

「請願・陳情の審議結果」は8ページに掲載しています。

請願・陳情の審議結果

請願・陳情の審議結果は下表のとおりです
審議結果の（）内の説明は、請願・陳情に対する賛否の態度です

件名	提出者	審議結果
請願第6号 市街化区域と市街化調整区域を定めた松江市の線引き制度を廃止することについて	松江市生馬公民館運営協議会 会長 松尾 知樹	採択 (賛成多数)
請願第7号 市街化区域と市街化調整区域を定めた松江市の線引き制度を廃止することについて	石川 修一	採択 (賛成多数)
請願第8号 市街化区域と市街化調整区域を定めた松江市の線引き制度を廃止することについて	松江市大野公民館運営協議会 会長 加藤 滋夫 外1団体	採択 (賛成多数)
請願第9号 松江市における都市計画法に基づく線引き制度の廃止について	秋鹿振興協議会 会長 田中 美知夫	採択 (賛成多数)
請願第12号 過労死防止基本法制定に関する意見書の提出を求めることについて	過労死防止基本法制定実行 委員会関西事務所 あべの総合法律事務所 岩城 穰	閉会中の 継続審査※
請願第13号 年金2.5%の削減中止を国に求める意見書の提出を求めることについて	全日本年金者組合島根県本部 執行委員長 中村 照	不採択 (賛成少数)
陳情第34号 第五大橋道路開通に伴う松東地域のまちづくりと線引き制度の見直しについて	松江市川津地区自治連合会 会長 久保田 明雄 外6団体	採択 (賛成多数)
陳情第37号 市街化調整区域廃止について	持田地区自治連合会 会長 小草 通男	採択 (賛成多数)
陳情第38号 市街化区域と市街化調整区域を定めた松江市の線引き制度を廃止することについて	本庄地区町内会連合会 会長 中島 勇夫 外1団体	採択 (賛成多数)
陳情第40号 島根原発をなくし、再生可能エネルギーへの転換を求めることについて	原発ゼロをめざす島根の会 代表 舟木 健治	閉会中の 継続審査※
陳情第43号 市街化区域と市街化調整区域を定めた松江市の線引き制度を廃止することについて	松江市建築組合 組合長 内田 耕治	採択 (賛成多数)
陳情第50号 携帯電話基地局設置に際し、地元説明が十分行われるよう指導を求めることについて	松江市東忌部町千本自治会 会長 狩野 幹夫	取り下げ
陳情第51号 電磁波の健康被害対策を国に求める意見書の提出を求めることについて	松江市東忌部町千本自治会 会長 狩野 幹夫	取り下げ
陳情第53号 性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律を廃し、新たに性同一性障がいに関連する人権の保障に関する法律の制定を国に求める意見書の提出を求めることについて	紫の風 上田 地優	不採択 (賛成少数)
陳情第55号 「性同一性障害者の取扱いの特例に関する法律」を時代に即した形で抜本的に見直し、新たに性同一性障がいに関連する人権の保障に重点を置いた法律とすることを国に求める意見書の提出を求めることについて	紫の風 上田 地優	閉会中の 継続審査※

※松江市議会議員の任期が4月で終了し、継続審査となった案件は審議未了で廃案となりました。

皆様のご意見をお寄せください

ホームページアドレス
<http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/top.html>

〒690-8540 松江市末次町86
議会広報等特別委員会(松江市議会事務局)
電 話 (0852)55-5433
ファックス (0852)55-5533
議会事務局メールアドレス giji@city.matsue.lg.jp